

2024 年度 総合文化研究所研究助成報告書

研究の種類	・ 共同研究 () ・ 個人研究 (☑)	
研究代表者 (所属・職・氏名)	ビジネス学部 准教授 小泉 友香	
研究課題名	SDGs 目標 4 (質の高い教育をみんなに)・目標 1 2 (つくる責任・つかう責任) の観点に立つ会計学領域でのケース・スタディの研究	
研究分担者氏名	所属・職	役割分担
該当なし		
研究期間	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	

研究実績の概要 (1)

1. 研究の背景・研究目的

本研究は、2022 年度総合文化研究所研究助成「原価計算における仕損、減損、作業屑および副産物の取扱いに関する研究 (SDGs 目標 12 に関連して)」による研究成果 (2023 年総合文化研究所紀要にて発表済み) をさらに発展させたものであり、具体的には以下の項目を目指した。

- ① SDGs 目標 4 (質の高い教育をみんなに) の観点から、大学の教育現場におけるケース・スタディを活用した教授法に関する国内外の知見を把握し、整理すること。
- ② SDGs 目標 12 (つくる責任・つかう責任) に関連し、米国ハーバード大学 MBA (ビジネス修士課程) などで使用されている教材 (テキスト、ケース・スタディ、指導者用マニュアル等) を収集し、そこに組み込まれている会計学領域の理論・テーマを分析・検証すること。
- ③ 近年利用可能となった生成型 AI などのツールを積極的に活用し、本学の学生にとって親しみやすい服飾・ファッション業界などを舞台としたケースの作成を試みることで、本学の教育への還元を目指すこと。

2. 各研究実績の概要

研究目的①

国内外のケース・スタディ活用法に関する文献を調査するとともに、ハーバード大学が提供する教師向け研修プログラム「Fundamentals of Case Teaching」に参加した。詳細は総合文化研究所紀要にて報告予定であるが、日本における「ケース・スタディ」では、学ぶべき重要な原理や法則が架空の事例に巧みに組み込まれており、学習者はその存在に気づき、それを事例に適切にあてはめることが求められる構成であることが多い。換言すれば、ケース・スタディには“正解”が存在し、学習者はその正解を導き出し、教員はその過程を支援する役割を担っている。

一方、ハーバードなどの海外の教育現場におけるケース・スタディには明確な正解が存在せず、学習者は例えば企業活動に対する賛成・反対の立場の双方を理解し、それぞれの長所・短所を分析した上で (この点、ディベートに近いと言えよう)、自らの見解を形成する能力を養うことが求められている。そのため、同一のケースであっても、参加する学習者が異なれば、クラスでの議論は全く異なる展開を見せることとなる。教員には全体を俯瞰する視点とともに、学習者一人ひとりの発言を促進する力が求められる。また、想定外の論点が浮上することも多く、教員にはその場での冷静な分析と判断が求められる。

このようなスタンスの違いの背景には、日本では比較的採点が容易な量的評価が重視されるのに対し、海外では量的評価に加えて、より評価が困難な質的評価が重視されるという事情があると考えられる。

研究目的②

本研究では、ハーバードなどの教育現場で用いられているテキスト（教科書）の分析において、一定の成果を得ることができ、その詳細を総合文化研究所紀要にて報告予定である。

一方、ケース・スタディの分析については、テキストマイニングによる試みを行ったが、教材内の文言から会計学領域に関する理論・テーマを特定することは困難であった。教科書においては問題点が明示され、それに対処する形で構成されているのに対し、ケース・スタディでは問題点が事例の背後に隠されており、学習者がそれを見出す構造になっているためである。これにより、個別には分析が可能であっても、複数のケースにわたって横断的に行う分析は難しかった。

さらに、ハーバードから購入したケースには、ハーバード大学以外の教育機関で作成されたものも多く含まれており、それぞれのケースには授業目的以外での利用を禁じる旨の注意書きが添えられていた。そのため、本研究のように結果を公表することを前提とした調査研究としての利用にあたっては、著作権者から個別に許可を得る必要があるのではないかという懸念が生じた。指導者用マニュアルについても同様の著作権上の制約がある可能性を認識し、研究目的②においては主に上記の教科書を対象とした分析作業を中心とすることとなった。

研究目的③

生成型 AI に関しては、本研究の申請時点ではテキストベースの ChatGPT が主たる利用可能な手段であったが、研究期間中に画像・音声・動画の生成を得意とするツールが次々に登場した。そのため、どのツールをどのように活用するかについての選定が困難となった。

こうした状況の中で、本学の学生にとって親和性の高い題材として、女子大学生が就職活動時に着用する「リクルート・スーツ」の見直しをテーマに、製造・販売のケース作成に向けた基礎調査を行った。具体的には、服飾心理学に関する文献の収集、ゼミ生へのアンケート調査などを実施した。これに基づくケース作成については、次年度以降の研究対象としたり、改めて研究申請を提出する予定である。

3. 研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書

研究成果は 2025 年総合文化研究所紀要において発表予定である。